



2012・2013・2014年度

鳥 取 県 設 備 投 資 計 画 調 査

設備投資、3年連続の増加（全産業ベース）

—輸送用機械で減少するものの、通信・情報、不動産で増加—

2013年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

I. 調査要領

(1) 調査目的

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2013年6月27日

(4) 調査対象企業

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

鳥 取 県	117 社
中 国 地 方	810 社
全 国	6,551 社

なお、鳥取県に本社所在の対象企業72社に対しては、55社（回答率76.4%）からの回答があった。

(5) 分類基準

主業規準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2012 年度設備投資実績

2012 年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で前年度比 2.7%の増加となった。

このうち製造業は、紙・パルプ、鉄鋼などが増加し、同 12.9%の増加となった。一方、非製造業は、通信・情報、リースなどで増加したものの、サービス、電力・ガスなどの減少により同 7.3%の減少となった。

2. 2013 年度設備投資計画

(1) 概要

2013 年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業では前年度比 9.2%の減少、非製造業は、同 62.9%の増加となり、全産業では同 8.5%の増加見通しとなった。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比 9.2%減）

電気機械などで増加するものの、輸送用機械、鉄鋼などで減少することから、前年度比 9.2%の減少に転じる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2012 年度→2013 年度、単位：%）、右の数値は 2013 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

輸送用機械 : 工場設備投資の減少により減少。

(▲15.2 → ▲65.2) 5.9

鉄 鋼 : 工場移転投資減少などにより減少。

(87.2→▲34.1) 4.6

電 気 機 械 : 電子部品等の能力増強投資などにより増加。

(▲23.4 → 73.8) 10.8

②非製造業（前年度比 62.9%増）

サービスなどが減少となるものの、通信・情報や不動産などが増加することから、前年度比 62.9%の増加に転じる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2012 年度→2013 年度、単位：%）、右の数値は 2013 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

通信・情報 : 伝送路高度化などの通信インフラ増強投資が続き増加。

(56.4 → 67.8) 11.9

不動産 : 賃貸不動産の改装投資などにより増加。

(7.9 → 807.3) 5.4

サービス : 工場新設終了などにより減少。

(▲44.3 → ▲66.0) 1.6

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は、前年度比 13.5%の減少となる見通し。製造業は、電気機械、鉄鋼が増加するものの、輸送用機械などが減少することから同 12.3%の減少となり、非製造業もサービスなどで増加するが、卸売・小売などで減少し同 47.5%の減少となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 49.7%の増加となる見通し。製造業は、その他製造業などが増加することから同 6.6%の増加、非製造業も、サービスなどで減少するが、通信・情報などで増加することから同 74.0%の増加となる。

3. 2013 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を有する企業）の 2013 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 1.5%の増加となる見通し。製造業は、その他製造業などが増加して同 2.2%の増加、非製造業は、サービスなどが減少するものの、通信・情報などが増加することから同 1.1%の増加となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①鳥取県

(単位:%)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 5.0	38.8	2.7	8.5	100.0
除く電力	20.1	54.1	6.2	4.0	95.9
製造業	13.0	103.3	12.9	▲ 9.2	63.2
非製造業	▲ 13.0	5.9	▲ 7.3	62.9	36.8
除く電力	30.6	▲ 7.4	▲ 7.1	44.8	32.7

(参考)

2014年度 (計画)
▲ 35.6
▲ 29.2
▲ 30.1
▲ 37.6
▲ 28.9

②中国地方

(参考)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	2.5	100.0
除く電力	▲ 0.9	13.5	▲ 7.9	1.7	98.7
製造業	3.2	13.6	▲ 3.3	▲ 1.5	74.5
非製造業	▲ 10.8	▲ 0.3	▲ 20.0	16.5	25.5
除く電力	▲ 15.6	12.8	▲ 21.9	13.0	24.2

2014年度 (計画)
▲ 7.6
▲ 8.4
▲ 2.7
▲ 14.0
▲ 16.5

③全国

(参考)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	9.5	100.0
除く電力	▲ 3.6	▲ 1.1	4.3	8.9	92.6
製造業	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	9.0	37.0
非製造業	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	9.8	63.0
除く電力	▲ 1.6	▲ 1.4	5.3	8.9	55.6

2014年度 (計画)
▲ 11.1
▲ 11.9
▲ 14.0
▲ 9.7
▲ 10.7

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2012年度				2013年度				2013年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	2.7	6.2	12.9	▲ 7.3	8.5	4.0	▲ 9.2	62.9	3.9
島根県	▲ 33.5	▲ 12.2	▲ 32.0	▲ 34.0	27.5	27.5	56.4	▲ 35.4	5.8
岡山県	3.8	▲ 0.6	23.9	▲ 26.6	▲ 15.5	▲ 15.5	▲ 23.0	8.2	22.1
広島県	▲ 12.8	▲ 15.4	▲ 17.9	▲ 3.6	14.6	13.7	14.0	16.1	40.1
山口県	▲ 8.1	▲ 2.8	1.3	▲ 28.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 6.0	48.7	28.0

3. 業種別動向

(単位:%)

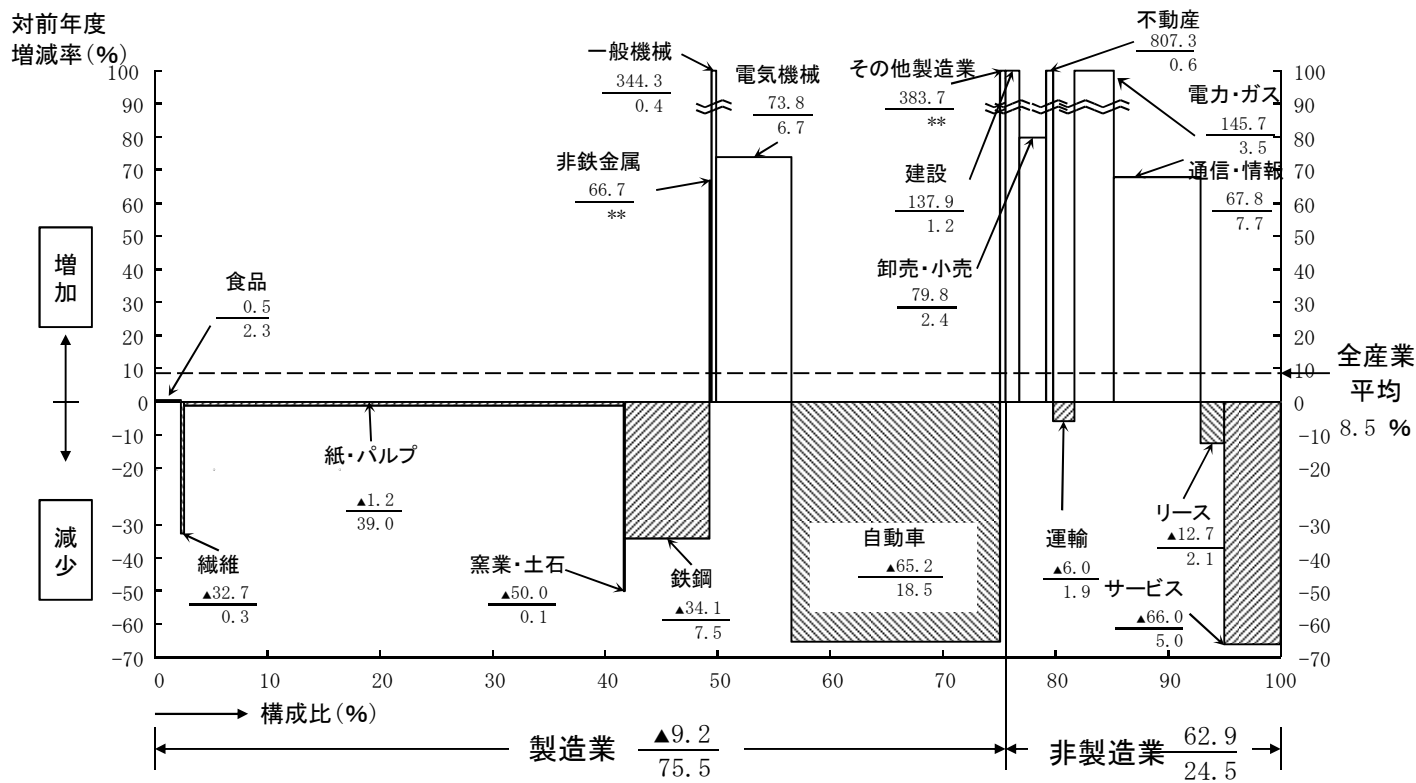
	鳥取県		中国地方		全国		13年度 鳥取県 構成比
	12/11	13/12	12/11	13/12	12/11	13/12	
全産業	2.7	8.5	▲ 10.2	2.5	3.2	9.5	100.0
製造業	12.9	▲ 9.2	▲ 3.3	▲ 1.5	2.8	9.0	63.2
食品	▲ 2.5	0.5	48.5	▲ 1.1	8.5	8.9	2.2
繊維	-	▲ 32.7	35.1	▲ 10.6	80.2	11.5	0.2
紙・パルプ	16.9	▲ 1.2	12.0	4.2	▲ 21.1	29.8	35.6
化学	-	-	▲ 3.0	▲ 23.0	6.9	8.5	-
石油	-	-	▲ 4.1	▲ 0.5	14.5	55.8	-
窯業・土石	66.7	▲ 50.0	13.4	▲ 10.5	▲ 34.0	7.0	0.1
鉄鋼	87.2	▲ 34.1	▲ 25.3	37.5	6.2	▲ 8.0	4.6
非鉄金属	20.0	66.7	155.3	▲ 61.2	2.9	16.4	**
一般機械	390.0	344.3	▲ 0.8	▲ 3.6	7.6	2.7	1.5
電気機械	▲ 23.4	73.8	6.6	▲ 6.2	▲ 15.0	2.3	10.8
精密機械	-	-	3.0	25.9	▲ 10.5	25.1	-
輸送用機械	▲ 15.2	▲ 65.2	▲ 14.8	33.3	16.1	9.9	5.9
自動車	▲ 15.2	▲ 65.2	▲ 8.3	31.2	19.2	9.2	5.9
その他製造業	▲ 41.5	383.7	34.0	19.9	24.8	20.6	**
非製造業	▲ 7.3	62.9	▲ 20.0	16.5	3.4	9.8	36.8
建設	8.3	137.9	▲ 34.0	7.7	21.7	7.2	2.5
卸売・小売	▲ 44.6	79.8	▲ 21.3	3.6	22.6	20.0	4.0
不動産	7.9	807.3	▲ 54.0	▲ 8.2	▲ 10.0	20.7	5.4
運輸	▲ 2.4	▲ 6.0	▲ 7.6	▲ 7.3	1.4	15.4	1.6
電力・ガス	▲ 9.9	145.7	▲ 19.4	68.3	▲ 1.4	16.0	8.0
通信・情報	56.4	67.8	4.3	40.1	4.7	▲ 2.3	11.9
リース	1550.0	▲ 12.7	346.5	▲ 40.4	29.6	▲ 19.7	1.7
サービス	▲ 44.3	▲ 66.0	21.8	9.4	5.7	2.0	1.6
その他非製造業	0.0	200.0	25.7	12.4	▲ 18.2	72.9	**

(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

鳥取県業種別設備投資動向

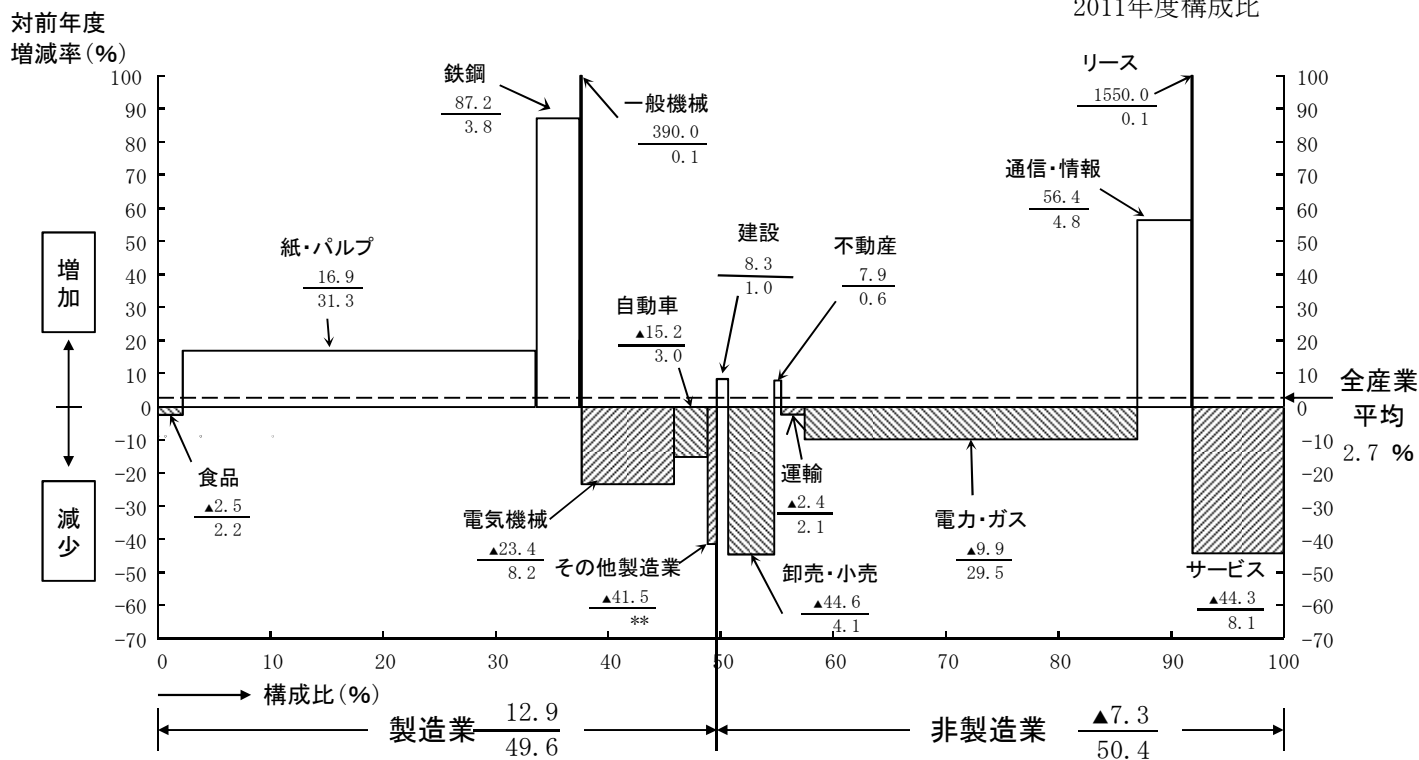
[2013年度]

(注) 数字は 2013年度対前年度増減率
2012年度構成比



[2012年度]

(注) 数字は 2012年度対前年度増減率
2011年度構成比



鳥取県 2012・2013・2014年度設備投資動向

(単位:億円, %)

	2011・2012年度対比(95社)				2012・2013年度対比(117社)				2013・2014年度対比(86社)					
	11年度実績		12/11		12年度実績		13/12		13年度計画		14年度計画		14/13	
全産業	181	185	2.7	169	184	8.5	100.0	100.0	84	54	-35.6	100.0	100.0	
製造業	90	101	12.9	128	116	-9.2	75.5	63.2	22	15	-30.1	26.4	28.7	
食品	4	4	-2.5	4	4	0.5	2.3	2.2	2	2	0.0	2.2	3.3	
繊維	0	1	-	1	0	-32.7	0.3	0.2	0	0	-32.4	0.4	0.5	
紙・パルプ	56	66	16.9	66	65	-1.2	39.0	35.6	1	0	-100.0	0.8	-	
化学	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	
窯業・土石	0	0	66.7	0	0	-50.0	0.1	0.1	**	**	0.0	**	**	
鉄鋼	7	13	87.2	13	8	-34.1	7.5	4.6	8	10	20.7	10.0	18.8	
非鉄金属	**	**	20.0	**	**	66.7	**	**	**	**	0.0	**	**	
一般機械	0	0	390.0	1	3	344.3	0.4	1.5	3	0	-97.0	3.2	0.1	
電気機械	15	11	-23.4	11	20	73.8	6.7	10.8	4	2	-56.0	4.4	3.0	
精密機械	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	
輸送用機械	5	5	-15.2	31	11	-65.2	18.5	5.9	0	0	-	-	-	
(自動車)	5	5	-15.2	31	11	-65.2	18.5	5.9	0	0	-	-	-	
その他製造業	**	**	-41.5	**	**	383.7	**	**	4	1	-75.3	4.8	1.8	
非製造業	91	84	-7.3	41	67	62.9	24.5	36.8	61	38	-37.6	73.6	71.3	
建設	2	2	8.3	2	5	137.9	1.2	2.5	4	1	-86.7	4.5	0.9	
卸売・小売	7	4	-44.6	4	7	79.8	2.4	4.0	6	6	-0.3	7.6	11.7	
不動産	1	1	7.9	1	10	807.3	0.6	5.4	9	5	-44.3	11.1	9.6	
運輸	4	4	-2.4	3	3	-6.0	1.9	1.6	2	2	-23.3	2.8	3.4	
電力・ガス	53	48	-9.9	6	15	145.7	3.5	8.0	13	6	-52.0	15.3	11.4	
通信・情報	9	14	56.4	13	22	67.8	7.7	11.9	22	14	-37.1	26.2	25.6	
リース	0	4	1,550.0	4	3	-12.7	2.1	1.7	3	4	13.6	3.8	6.7	
サービス	15	8	-44.3	8	3	-66.0	5.0	1.6	2	1	-44.8	2.2	1.9	
その他非製造業	**	**	0.0	**	**	200.0	**	**	**	**	0.0	**	**	

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013計画	2014計画
鳥 取 県 (除く電力)	▲ 1.2 (2.9)	2.0 (2.8)	▲ 10.9 (▲ 11.9)	29.9 (30.2)	▲ 20.6 (▲ 24.2)	▲ 35.2 (▲ 39.3)	▲ 31.5 (▲ 47.9)	▲ 5.0 (20.1)	38.8 (54.1)	2.7 (6.2)	8.5 (4.0)	▲ 35.6 (▲ 29.2)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	14.0 ▲ 8.5 (▲ 3.5)	▲ 2.2 4.8 (6.8)	▲ 16.5 ▲ 5.2 (▲ 6.2)	41.5 18.9 (17.2)	▲ 32.3 ▲ 10.7 (▲ 16.0)	▲ 19.0 ▲ 48.1 (▲ 59.9)	▲ 50.5 0.3 (▲ 40.3)	13.0 ▲ 13.0 (30.6)	103.3 5.9 (▲ 7.4)	12.9 ▲ 7.3 (▲ 7.1)	▲ 9.2 62.9 (44.8)	▲ 30.1 ▲ 37.6 (▲ 28.9)
島 根 県 (除く電力)	10.9 (10.3)	27.0 (17.1)	11.7 (▲ 4.2)	36.1 (26.1)	80.3 (31.5)	▲ 12.7 (▲ 5.7)	▲ 25.9 (▲ 62.1)	▲ 13.7 (25.6)	▲ 10.9 (20.3)	▲ 33.5 (▲ 12.2)	27.5 (27.5)	83.9 (83.9)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	29.0 6.3 (1.7)	65.6 14.0 (▲ 13.0)	▲ 2.9 18.2 (▲ 5.5)	25.2 40.2 (27.1)	71.0 83.3 (▲ 11.1)	▲ 8.9 ▲ 14.0 (1.4)	▲ 53.5 ▲ 16.9 (▲ 79.4)	30.5 ▲ 19.1 (9.5)	29.6 ▲ 19.0 (▲ 23.9)	▲ 32.0 ▲ 34.0 (142.7)	56.4 ▲ 35.4 (▲ 35.4)	118.5 ▲ 27.2 (▲ 27.2)
山陰地方計 (除く電力)	5.5 (6.4)	16.6 (10.0)	3.8 (▲ 7.7)	34.3 (27.8)	49.8 (5.9)	▲ 16.4 (▲ 16.7)	▲ 26.6 (▲ 58.4)	▲ 12.8 (24.0)	▲ 5.9 (28.7)	▲ 27.0 (▲ 5.3)	19.1 (17.1)	33.5 (38.7)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	20.6 0.2 (▲ 0.9)	29.4 10.7 (▲ 3.6)	▲ 9.3 11.7 (▲ 5.8)	32.2 35.3 (22.8)	24.5 61.0 (▲ 13.4)	▲ 11.5 ▲ 18.2 (▲ 25.5)	▲ 52.7 ▲ 15.7 (▲ 71.2)	26.3 ▲ 18.6 (18.2)	43.1 ▲ 17.0 (▲ 16.3)	▲ 18.1 ▲ 30.6 (47.5)	25.9 2.0 (▲ 4.9)	88.5 ▲ 34.4 (▲ 28.3)
岡 山 県	12.7	9.8	5.8	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 23.6	▲ 17.0	35.6	3.8	▲ 15.5	▲ 16.8
広 島 県	▲ 5.4	3.0	14.4	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 36.6	8.4	0.0	▲ 12.8	14.6	▲ 12.6
山 口 県	0.5	2.0	1.0	31.9	2.6	2.9	▲ 38.2	▲ 7.4	13.4	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 6.5
中国地方	0.5	5.4	9.0	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	2.5	▲ 7.6
全 国	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	9.5	▲ 11.1

(参考)鳥取県調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	1998年度	▲ 15.2	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 35.2	▲ 38.3
	1999年度	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 13.3
	2000年度	▲ 20.0	30.1	37.4	38.7	38.0
	2001年度	▲ 28.2	▲ 34.2	▲ 24.3	▲ 34.9	▲ 32.8
	2002年度	▲ 22.7	▲ 2.7	▲ 13.8	▲ 8.0	▲ 18.5
	2003年度	▲ 20.9	▲ 6.0	0.2	*	▲ 1.2
	2004年度	▲ 10.3	*	4.6	11.2	2.0
	2005年度	▲ 7.1	▲ 13.9	3.0	6.5	▲ 10.9
	2006年度	13.9	11.8	22.1	*	29.9
	2007年度	2.3	*	▲ 20.0	*	▲ 20.6
	2008年度	9.1	*	7.8	*	▲ 35.2
	2009年度	▲ 2.6	*	▲ 20.7	*	▲ 31.5
	2010年度	▲ 5.2	*	1.9	*	▲ 5.0
	2011年度	▲ 7.5	*	46.7	*	38.8
	2012年度	▲ 21.8	*	▲ 4.1	*	2.7
2013年度	▲ 29.0	*	8.5			
2014年度	▲ 35.6					
製 造 業	1998年度	▲ 38.3	▲ 51.8	▲ 53.2	▲ 52.9	▲ 51.5
	1999年度	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 39.0	▲ 40.2	▲ 39.4
	2000年度	▲ 58.9	108.0	102.3	108.5	113.2
	2001年度	▲ 29.6	▲ 46.5	▲ 35.5	▲ 46.8	▲ 40.1
	2002年度	▲ 23.6	3.2	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 15.9
	2003年度	▲ 59.0	13.6	▲ 5.9	*	14.0
	2004年度	▲ 24.6	*	6.1	10.9	▲ 2.2
	2005年度	▲ 61.4	▲ 62.7	0.7	6.9	▲ 16.5
	2006年度	27.4	16.5	20.2	*	41.5
	2007年度	41.8	*	▲ 35.8	*	▲ 32.3
	2008年度	25.8	*	10.7	*	▲ 19.0
	2009年度	▲ 22.5	*	▲ 36.7	*	▲ 50.5
	2010年度	6.8	*	5.1	*	13.0
	2011年度	19.1	*	118.5	*	103.3
	2012年度	▲ 40.4	*	▲ 7.4	*	12.9
2013年度	▲ 52.8	*	▲ 9.2			
2014年度	▲ 30.1					
非 製 造 業	1998年度	▲ 12.8	▲ 4.7	0.0	▲ 10.8	▲ 19.9
	1999年度	1.7	9.7	22.8	17.8	9.2
	2000年度	▲ 12.6	▲ 2.9	6.5	3.5	1.7
	2001年度	▲ 28.0	▲ 21.7	▲ 12.9	▲ 22.7	▲ 26.2
	2002年度	▲ 22.6	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 19.7
	2003年度	▲ 17.1	▲ 16.0	3.2	*	▲ 8.5
	2004年度	▲ 8.6	*	3.7	11.5	4.8
	2005年度	▲ 4.5	▲ 4.9	4.7	6.3	▲ 5.2
	2006年度	9.1	9.8	25.1	*	18.9
	2007年度	▲ 12.5	*	▲ 6.2	*	▲ 10.7
	2008年度	3.7	*	5.4	*	▲ 48.1
	2009年度	3.2	*	5.5	*	0.3
	2010年度	▲ 9.5	*	▲ 0.8	*	▲ 13.0
	2011年度	▲ 20.4	*	6.5	*	5.9
	2012年度	▲ 4.7	*	1.8	*	▲ 7.3
2013年度	23.1	*	62.9			
2014年度	▲ 37.6					

注1:2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は*表示

注2:2004年度より調査月を6月と11月に変更